

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		法教育の推進		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	法教育の推進		
根拠法令 （具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立（国民が参加し、国民によって支えられる司法とする）の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会を実施し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。					
実施状況		法教育推進協議会のもとに、私法分野における法教育の在り方に関する検討等を行うための「私法分野教育検討部会」及び小学生を対象とした法教育教材の作成等を行うための「小学校教材作成部会」を設置し、それぞれ教材を作成し、法務省ホームページに公表した。また、法教育シンポジウムを始めとした広報啓発活動のほか、法教育の全省的取組として、学校等からの申込みに応じて法務省職員等を派遣して法教育授業を行うこととし、そのためのプロジェクトチームにおいて、授業で使用する公法系、刑事系及び民事系の教材を作成した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	16	16	16	9	8
		執行額	—	13	8		
		執行率	—	81.0%	50.0%		
		総事業費（執行ベース）	—	13	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については把握しており、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準である。					
	見直しの余地	法教育シンポジウムの運営に関しては、今後も総合評価落札方式による委託業者の選定になると思われるが、常に仕様書の記載内容や加点項目を再検討することで、同じような金額でも、より効率的、効果的な運営を行える業者が選定できるようにしたい。 また、法教育シンポジウム等に出席するための職員旅費については、可能な限りパック料金で出張しているが、今後も引き続きパック料金での出張を継続していくこととしたい。					
予算・監視・効率化	一部改善 （法教育授業調査に係る経費について、その内容や必要性を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

法務省
8百万円

〔法教育推進経費〕

【諸謝金・旅費の支給】

A ㈱エアクレーレン
ほか
3百万円

【旅費の支給】

B 法務省職員
1百万円

【総合評価落札方式】

C ㈱マルクスイン
ターナショナル
3百万円

【随意契約】

D ㈱ぎょうせい
1百万円

【一般競争入札・随意契約】

E ㈱東洋速記ほか
0百万円

〔翻訳業者に対する謝
金、委員に対する旅
費〕

〔シンポジウム等出席
のための旅費〕

〔法教育シンポジウム
の運営委託契約〕

〔法教育教材の印刷請
負契約〕

〔法教育の推進等に必
要な通信運搬費、会
議開催に必要な経費
等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)エアクレーレン	—	1.6	—

そのほか，法教育推進協議会委員等３３名に対して，協議会等出席に係る諸謝金及び旅費

(B別紙)

法務省職員９名に対する法教育シンポジウム出席等に係る旅費

(E別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)東洋速記	速記録作成	0.1	一般競争
(株)ピーアンドディーヒロサワ	書類等発送	0.1	一般競争
(株)会議録研究所	速記録作成	0.1	随意契約
(株)オーキッド	お茶購入	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.㈱エアクレーレン			E.㈱東洋速記		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	資料翻訳	2			0
計		2	計		0
B.法務省職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.㈱マルクスインターナショナル			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウム運営委託	3			
計		3	計		0
D.㈱ぎょうせい			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0